

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																				
							財政健全化等	×	歳入総額	3,503,672	2,863,874	実質収支比率	5.7	5.9																																																																																																																						
市町村名	新郷村		地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	3,352,794	2,693,396	経常収支比率	80.6	86.4																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	2,851	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	150,878	170,478	(※1)	(87.0)	(93.0)																																																																																																																							
	17年国調(人)	3,143				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,226	58,211	標準財政規模	2,020,208	1,899,024																																																																																																																							
	増減率(%)	-9.3				近畿	×	実質収支	115,652	112,267	財政力指数	0.13	0.14																																																																																																																							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,024	第1次	17年国調	893	971	中部	×	単年度収支	3,385	30,115	公債費負担比率	18.2	21.1																																																																																																																						
	22.03.31(人)	3,077		12年国調	48.4	48.6	過疎	○	積立金	26,881	1,196	健全化判断比率	-	-																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.7	第2次	山振	○	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	20,154	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	面積(km ²)	150.85		17年国調	319	390	低開発	×	指数表選定	○	30,266	11,157	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	19	第3次	17年国調	17.3	19.5	標準財政収入額	219,850	228,003	基準財政収入額	1,846,596	1,713,491	実質公債費比率	19.6	21.6																																																																																																																						
世帯数(世帯)	874		12年国調	630	636	基準財政需要額	269,263	281,299	標準税収入額等	269,263	281,299	将来負担比率	128.2	158.7																																																																																																																						
職員等の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,159,687	3,360,696	うち公的資金	2,379,618	2,474,317																																																																																																																						
	市区町村長	1	5,341		一般職員	60	199,980	3,333	債務負担行為額(支出予定額)	221,557	239,631																																																																																																																									
	副市区町村長	1	4,530		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	11,068	2,767	土地開発基金現在高	16,361	16,351																																																																																																																									
	教育長	1	4,226		教育公務員	-	-	-	積立金	109,097	49,949																																																																																																																									
	議会議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	現在高	103,048	33,010																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,256		合計	60	199,980	3,333	財政調整基金	131,568	51,239																																																																																																																									
	議会議員	6	2,115		ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>八戸地域広域市町村圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>新郷村公共用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(9)</td> <td>特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>田子高原広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>三戸郡福祉事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>三戸郡町村会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>十和田地域広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>十和田地区環境整備事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	八戸地域広域市町村圏事務組合		(2)	新郷村公共用地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	特定環境保全公共下水道特別会計	(12)	田子高原広域事務組合				(5)	老人保健特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	三戸郡福祉事務組合				(6)	介護保険特別会計			(14)	三戸郡町村会館管理組合				(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	十和田地域広域事務組合								(16)	十和田地区環境整備事務組合								(17)	青森県市町村総合事務組合								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								(20)	青森県市町村職員退職手当組合								(21)	青森県交通災害共済組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	八戸地域広域市町村圏事務組合																																																																																																																													
(2)	新郷村公共用地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	特定環境保全公共下水道特別会計	(12)	田子高原広域事務組合																																																																																																																													
		(5)	老人保健特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	三戸郡福祉事務組合																																																																																																																													
		(6)	介護保険特別会計			(14)	三戸郡町村会館管理組合																																																																																																																													
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	十和田地域広域事務組合																																																																																																																													
						(16)	十和田地区環境整備事務組合																																																																																																																													
						(17)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																													
						(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																													
						(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																													
						(20)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																													
						(21)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																													

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	176,944	5.1	176,944	9.4	普通税	176,944	100.0	-	
地方譲与税	50,363	1.4	50,363	2.7	法定普通税	176,944	100.0	-	
利子割交付金	458	0.0	458	0.0	市町村民税	58,017	32.8	-	
配当割交付金	120	0.0	120	0.0	個人均等割	3,468	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0	33	0.0	所得割	47,096	26.6	-	
地方消費税交付金	24,635	0.7	24,635	1.3	法人均等割	4,442	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,011	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,557	56.3	-	
自動車取得税交付金	12,617	0.4	12,617	0.7	うち純固定資産税	97,954	55.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,632	5.4	-	
地方特例交付金	6,751	0.2	6,751	0.4	市町村たばこ税	9,738	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,778	0.1	3,778	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,973	0.1	2,973	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,757,069	50.1	1,601,405	85.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,601,405	45.7	1,601,405	85.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	155,664	4.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,028,990	57.9	1,873,326	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	906	0.0	906	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,293	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	53,806	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,021	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	806,510	23.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	176,944	100.0	-	
都道府県支出金	172,169	4.9	-	-					
財産収入	7,143	0.2	-	-					
寄附金	3,300	0.1	-	-					
繰入金	6,297	0.2	-	-					
繰越金	78,211	2.2	-	-					
諸収入	106,126	3.0	154	0.0					
地方債	235,900	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	149,500	4.3	-	-					
歳入合計	3,503,672	100.0	1,874,386	100.0					

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現・計	年
合計	98.8	94.1	98.6	93.8
市町村民税	98.8	94.7	98.4	95.5
純固定資産税	98.6	93.1	98.6	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	314,530	実質収支	49,909
下水道	102,200	再差引収支	42,157
簡易水道	16,000	加入世帯数(世帯)	591
上水道	-	被保険者数(人)	1,138
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	74,888	1人当り	99
その他	121,442	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	99
		保険給付費	230

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,530	1.3	-	44,530	
総務費	1,115,243	33.3	590,901	859,787	
民生費	463,979	13.8	-	285,490	
衛生費	100,341	3.0	2,879	98,077	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	327,964	9.8	150,554	192,109	
商工費	164,903	4.9	7,101	98,382	
土木費	260,036	7.8	99,971	200,655	
消防費	141,045	4.2	53,308	103,245	
教育費	238,497	7.1	37,578	172,206	
災害復旧費	3,689	0.1	-	3,689	
公債費	492,567	14.7	-	492,567	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,352,794	100.0	942,292	2,550,737	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,214,754	36.2	1,073,733	1,073,578	53.0
人件費	557,182	16.6	542,727	542,572	26.8
うち職員給	341,348	10.2	330,515	-	-
扶助費	165,005	4.9	38,439	38,439	1.9
公債費	492,567	14.7	492,567	492,567	24.3
内 元利償還金	492,153	14.7	492,153	492,153	24.3
内 一時借入金利息	414	0.0	414	414	0.0
その他の経費	1,192,059	35.6	930,170	557,054	27.5
物件費	443,776	13.2	316,402	225,105	11.1
維持補修費	42,074	1.3	31,931	30,807	1.5
補助費等	236,081	7.0	179,584	150,681	7.4
うち一部事務組合負担金	103,508	3.1	103,508	102,689	5.1
繰出金	314,530	9.4	285,383	150,461	7.4
積立金	117,248	3.5	116,840	-	-
投資・出資金・貸付金	38,350	1.1	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	945,981	28.2	546,834	-	-
うち人件費	8,177	0.2	8,177	-	-
普通建設事業費	942,292	28.1	543,145	-	-
うち補助	612,924	18.3	305,817	-	-
うち単独	269,692	8.0	187,145	-	-
災害復旧事業費	3,689	0.1	3,689	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,352,794	100.0	2,550,737	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県新郷村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,504	3,353	151	116	6	3,160	
2 新郷村公共用地取得事業特別会計	0	0	0	-	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,504	3,353	151	116		3,160	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	489	439	50	50	37	0	0	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	116	116	0	0	38	0	0	-	
3 老人保健特別会計	1	0	1	1	0	0	0	-	
4 介護保険特別会計	361	346	15	15	65	0	0	-	
5 後期高齢者医療特別会計	29	29	0	0	52	0	0	-	
6 簡易水道特別会計	37	37	0	1	16	174	127	-	法非適用企業
7 特定環境保全公共下水道特別会計	137	136	0	0	85	1,171	1,091	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	36	36	0	0	17	277	259	-	法非適用企業
9 介護サービス事業特別会計	4	4	0	0	1	54	54	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				67		1,676	1,531		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 八戸地域広域市町村圏事務組合	8,834	8,085	750	173	129	3,705	13	
2 田子高城広域事務組合	21	19	3	3	0	28	1	
3 三戸郡福祉事務組合	701	650	50	50	6	144	8	
4 三戸郡村舎管理事務組合	16	15	1	1	0	0	0	
5 十和田地域広域事務組合	3,589	3,502	87	87	42	1,279	4	
6 十和田地区環境整備事務組合	351	335	16	16	0	0	0	
7 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	0	0	0	
8 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	502	481	21	21	5	0	0	
9 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,036	136,879	3,157	3,157	3,824	0	0	
10 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0	
11 青森県交通広域事務組合	212	196	17	17	0	0	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,621		5,156	26	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 新郷村ふるさと活性化公社	2	▲19	8	0	30	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県新郷村

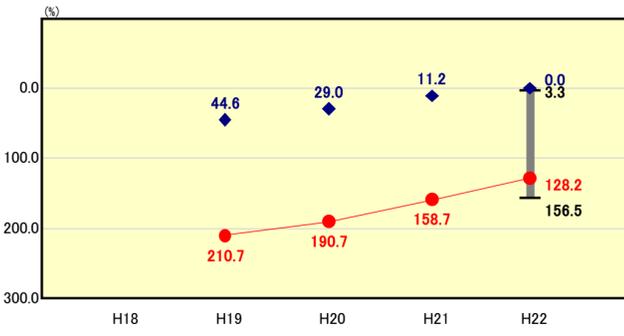
人口	3,024人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	150.85km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,503,672千円	実質公債費比率	19.6%
歳出総額	3,352,794千円	将来負担比率	128.2%
実質収支	115,652千円		
標準財政規模	2,020,208千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	3,159,687千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.2%]

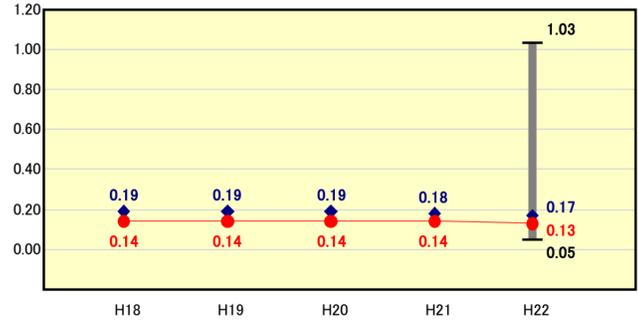


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均を大きく上回っているが、大規模事業の財源とした既発債の償還が終了することで年々減少している。今後も新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 81/123 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

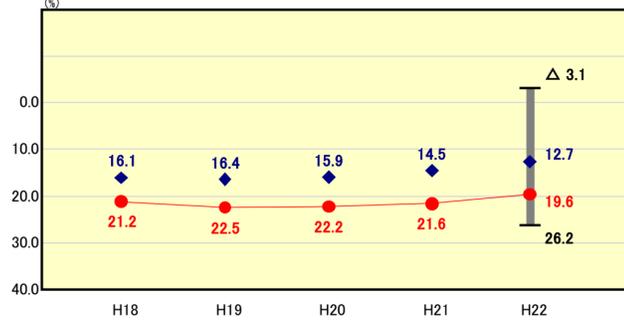


財政力指数の分析欄
 平成20年度、平成21年度及び平成22年度の3ヶ年平均で、0.13であり、類似団体平均0.17より0.04ポイント低くなっている。今後、滞納額の圧縮や地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.6%]

類似団体内順位 118/123 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

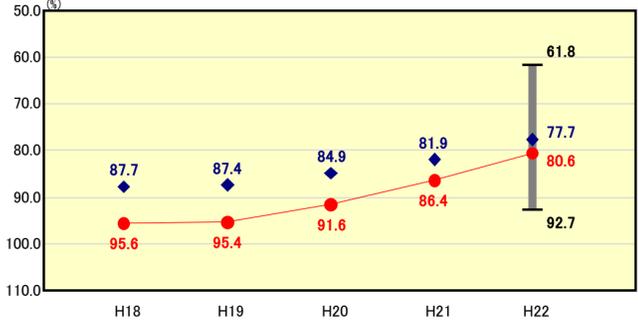


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は平成22年度19.6%であり、類似団体平均と比較して6.9ポイント高くなっている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択、新規地方債の発行の抑止、起債に大きく頼ることのない財政運営を図り、平成25年度までに実質公債費比率16.0以下を目標とする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.6%]

類似団体内順位 78/123 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

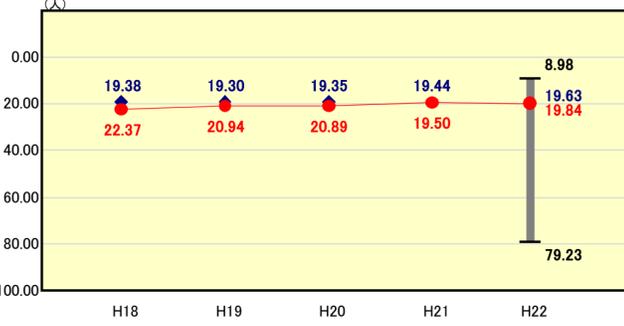


経常収支比率の分析欄
 平成21年度86.4%、平成22年度80.6%と5.8ポイント低下したが、類似団体平均77.7%より2.9ポイント上回っている。平成17年度から実施している特別職の給与削減による人件費の削減や事務事業の点検見直しなど経常経費の削減に努めているが、類似団体平均と比較し、人件費や公債費の比率が高く、今後行財政全般においてさらに見直しを進め、平成24年度までに1.3ポイントの低下を目標とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.84人]

類似団体内順位 54/123 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

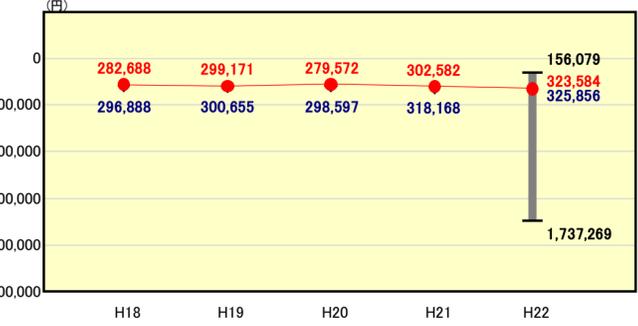


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は19.84人であり、類似団体平均より0.21ポイントやや高くなっている。今後は定員管理適正化計画に基づき、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [323,584円]

類似団体内順位 58/123 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

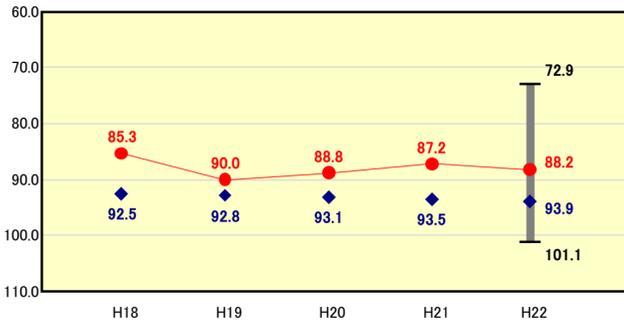


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の適正度は類似団体よりやや低くなっている。今後も節減等により、適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [88.2]

類似団体内順位 10/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、88.2ポイントと類似団体平均と比較して5.7ポイント低くなっている。今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

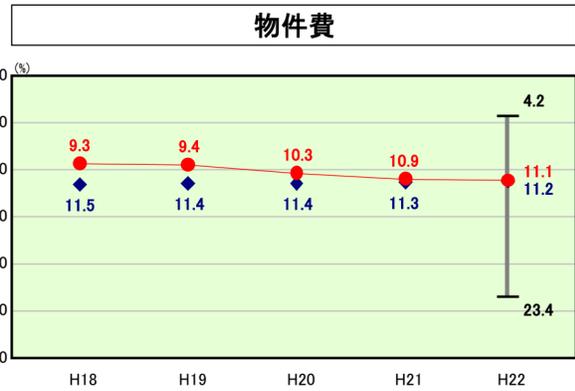
青森県新郷村

経常収支比率の分析

人口	3,024 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	150.85 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,503,672 千円	実質公債費比率	19.6 %
歳出総額	3,352,794 千円	将来負担比率	128.2 %
実質収支	115,652 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,020,208 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,159,687 千円		

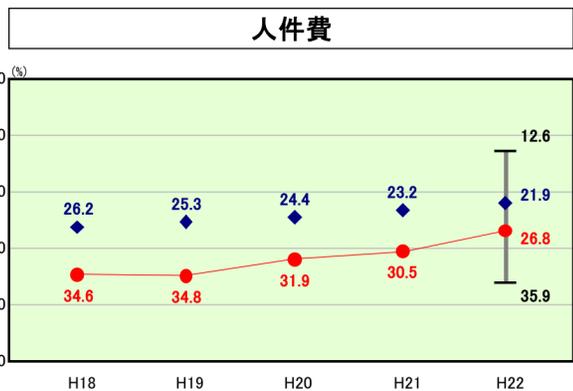
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 59/123 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費は類似団体平均を0.1ポイント下回っており、今後も経費節減に努める。



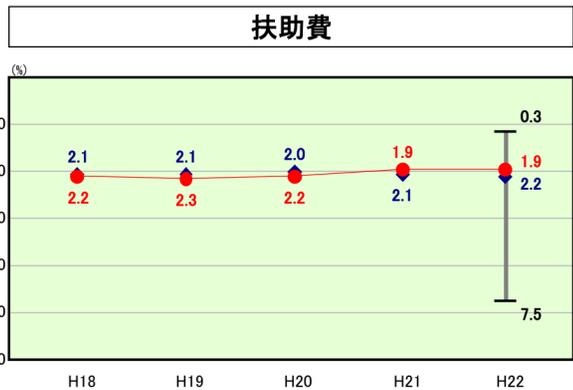
類似団体内順位 108/123 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
人件費は、類似団体平均を4.9ポイント上回っているものの、年々減少している。特別職や一般職の給与カットや定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めて経費削減を図る。



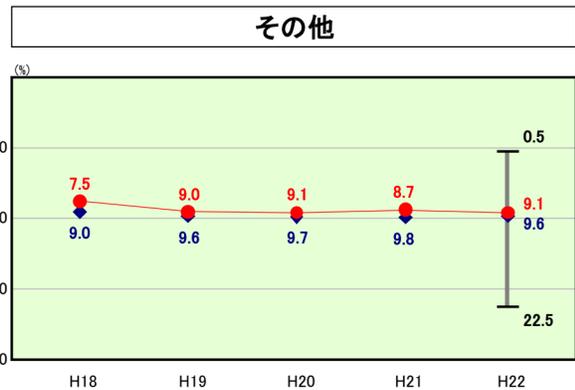
類似団体内順位 23/123 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費等は類似団体平均を4.4ポイント下回っており、今後も単独補助等の更なる見直しを図る。



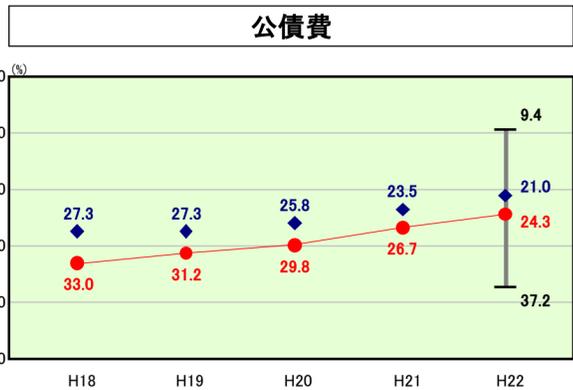
類似団体内順位 59/123 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費は類似団体平均を0.3ポイント下回っており、今後も経費節減に努める。



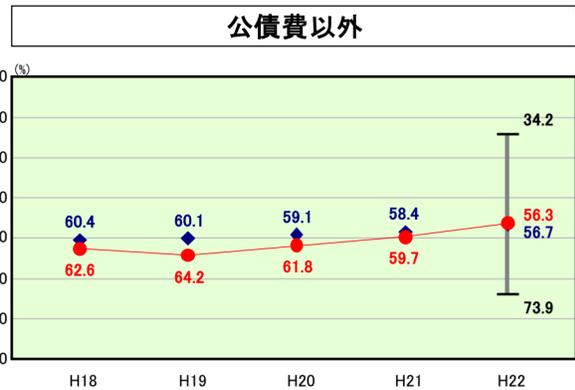
類似団体内順位 59/123 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均比率を0.5ポイント下回っており、繰出金が大部分を占めている。下水道事業については維持管理経費の節減により、普通会計の負担額を減らすように努める。



類似団体内順位 86/123 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
公債費は新規地方債の発行を抑え、償還額の平準化を図るとともに、実質公債費比率の低下に努める。



類似団体内順位 61/123 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

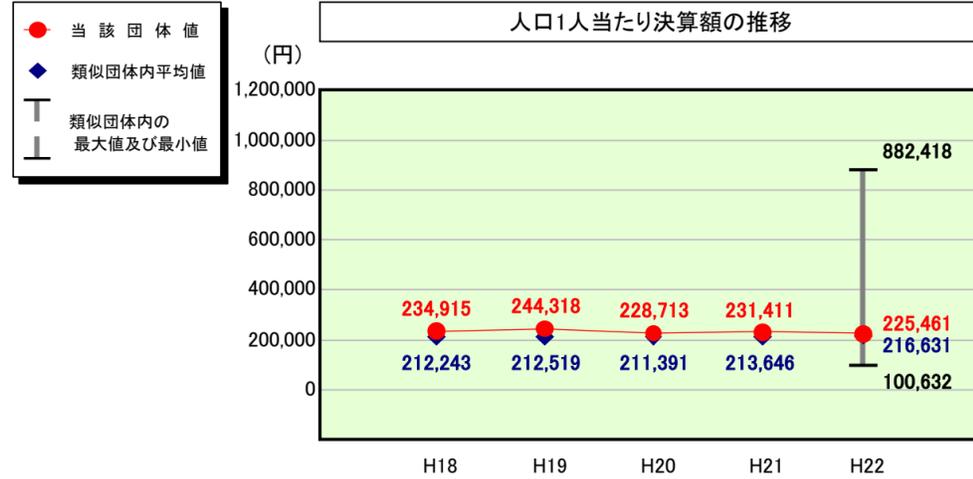
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費については、類似団体平均を0.4ポイント下回っており、今後も経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県新郷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



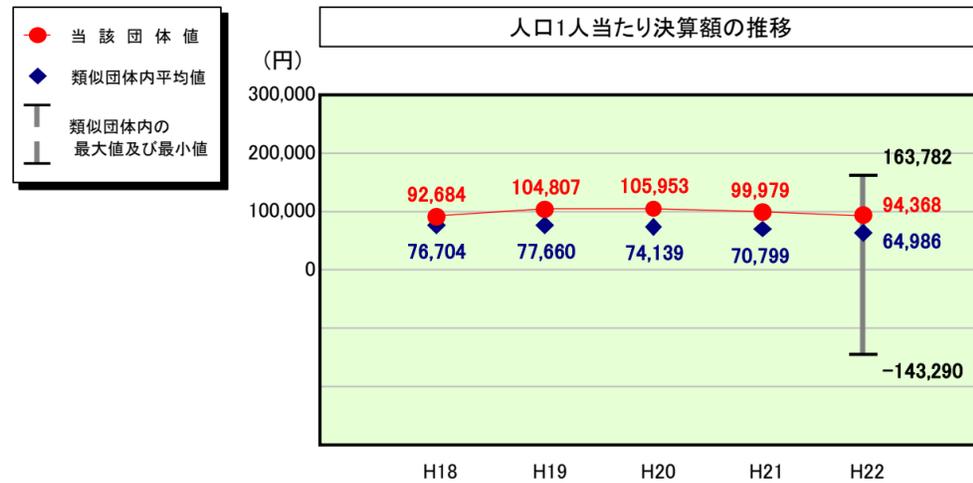
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	557,182	184,253	178,691	3.1
賃金(物件費)	57,858	19,133	15,365	24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	69,716	23,054	28,652	▲19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,550	20,354	8,320	144.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,177	2,704	4,849	▲44.2
▲退職金	▲72,690	▲24,038	▲21,452	12.1
合計	681,793	225,461	216,631	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.84	19.63	0.21
ラスパイレス指数	88.2	93.9	▲5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

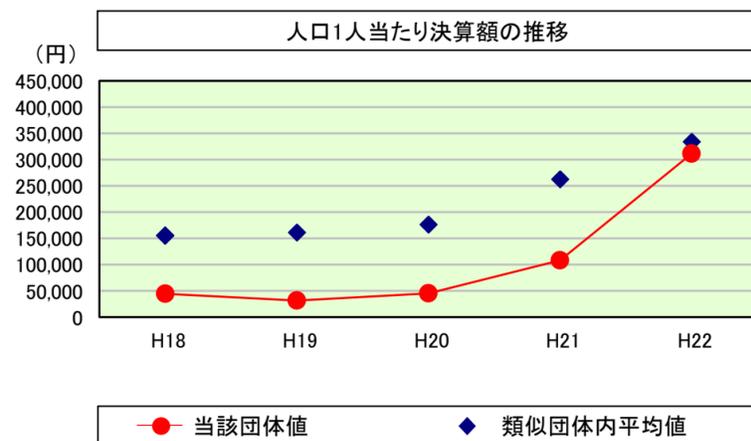


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,153	162,749	162,984	▲0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,650	27,331	31,398	▲13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,122	2,024	8,889	▲77.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,006	16,206	4,836	235.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	414	137	75	82.7
▲特定財源の額	-	-	▲8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲344,976	▲114,079	▲134,732	▲15.3
合計	285,369	94,368	64,986	45.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

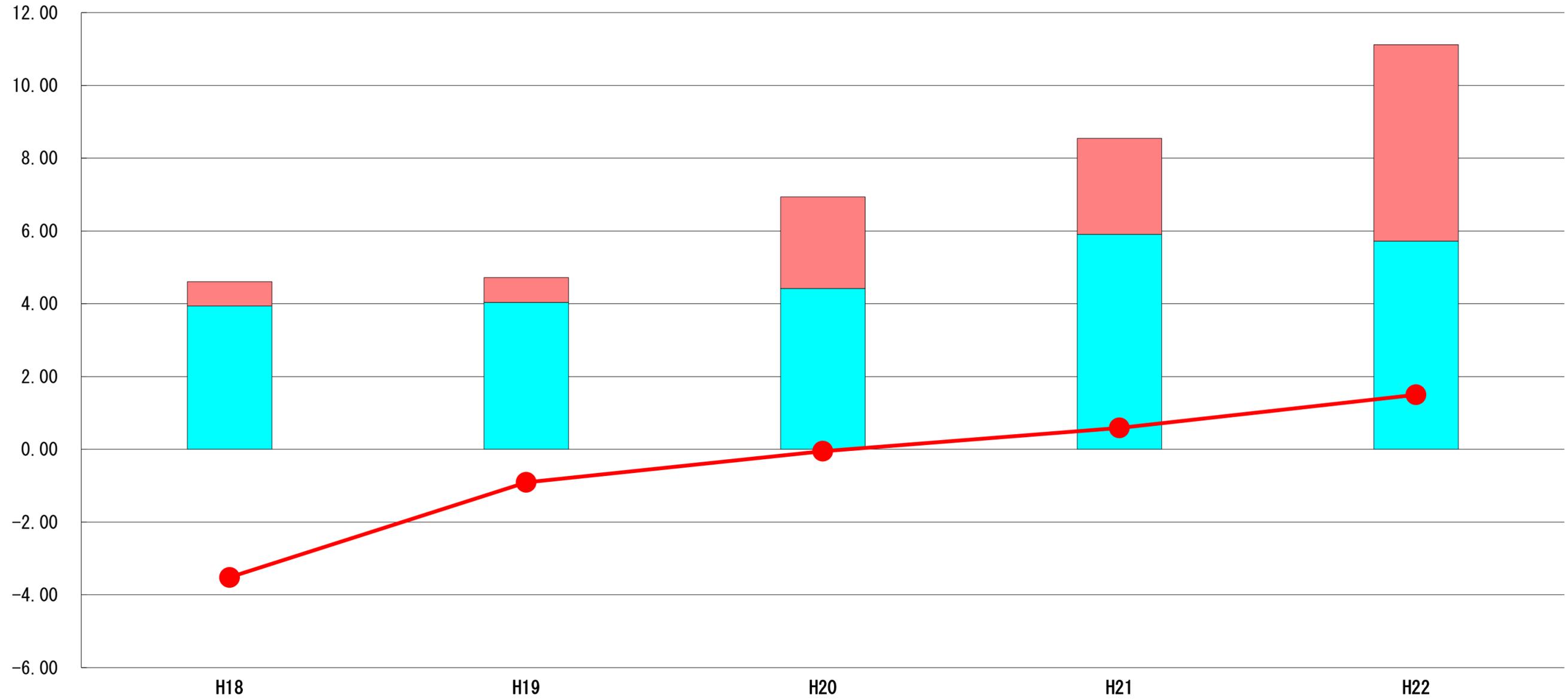
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	147,113	45,071	▲35.1	155,309	▲9.7	▲25.4
うち単独分	33,932	10,396	▲74.3	69,293	▲10.3	▲64.0
H19	100,888	31,537	▲30.0	161,387	3.9	▲33.9
うち単独分	44,156	13,803	32.8	66,794	▲3.6	36.4
H20	141,172	45,378	43.9	176,539	9.4	34.5
うち単独分	50,471	16,223	17.5	75,430	12.9	4.6
H21	333,015	108,227	138.5	262,834	48.9	89.6
うち単独分	258,106	83,882	417.1	147,509	95.6	321.5
H22	942,292	311,604	187.9	334,234	27.2	160.7
うち単独分	269,692	89,184	6.3	135,366	▲8.2	14.5
過去5年間平均	332,896	108,363	61.0	218,061	15.9	45.1
うち単独分	131,271	42,698	79.9	98,878	17.3	62.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

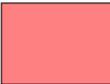
平成22年度

青森県新郷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.67	0.68	2.52	2.63	5.40
 実質収支額		3.94	4.04	4.42	5.91	5.72
 実質単年度収支		▲ 3.52	▲ 0.91	▲ 0.05	0.59	1.50

分析欄

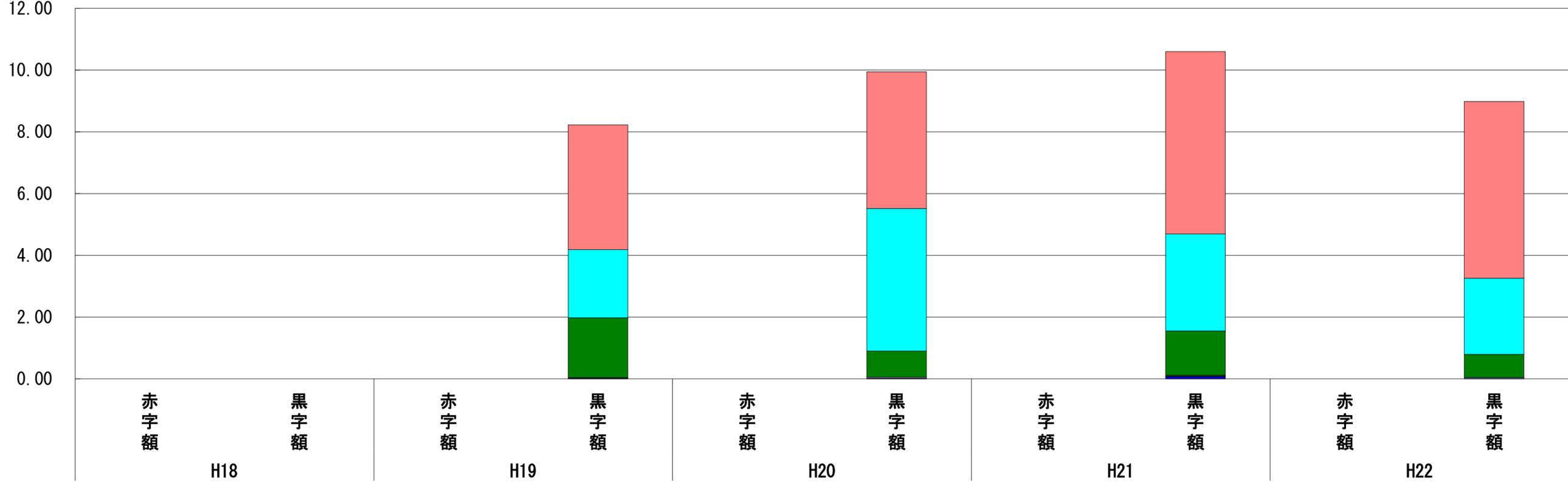
財政調整基金は、普通交付税等の増を要因に年々増加している。
 今後も、適正な財政運営により経費節減を図り財政調整基金の積立に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県新郷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.04	4.42	5.91	5.72
国民健康保険特別会計		-	2.20	4.62	3.14	2.47
介護保険特別会計		-	1.94	0.85	1.43	0.75
簡易水道特別会計		-	0.02	0.03	0.03	0.03
特定環境保全公共下水道特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
新郷村公共用地取得事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.07	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字はなく、今後も健全な財政運営を推進し黒字体質を図る。

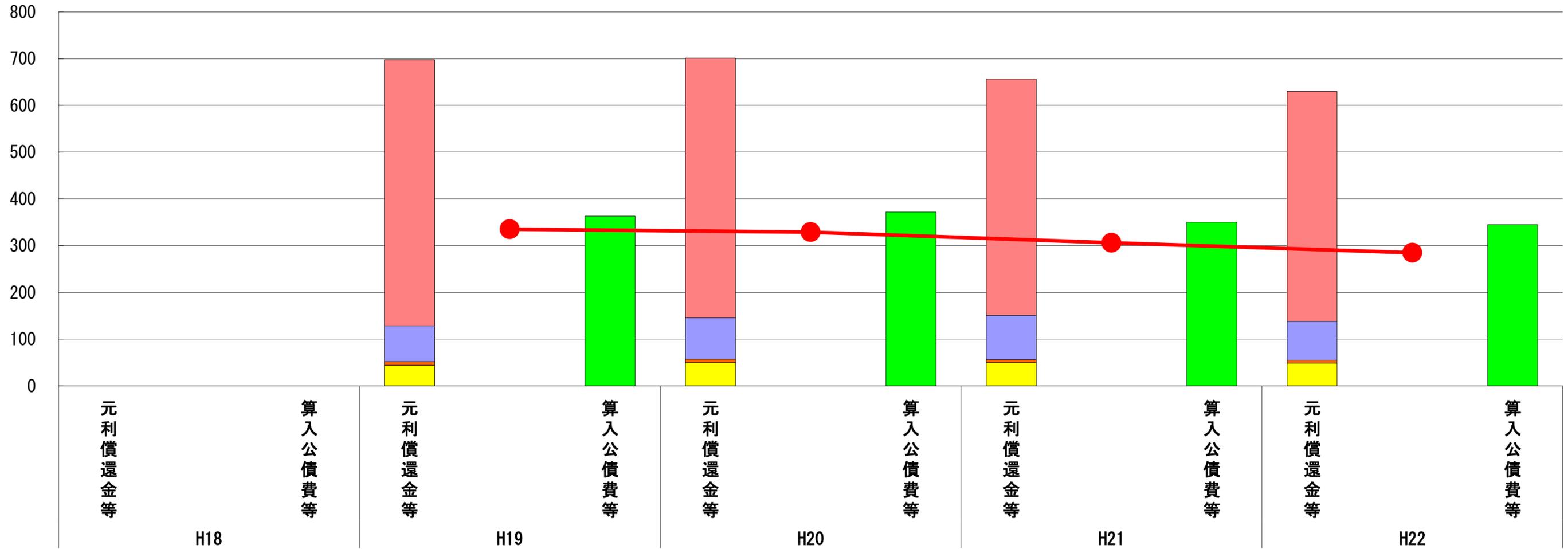
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県新郷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	569	555	505	492	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	77	89	95	83	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	7	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	44	50	50	49	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	363	372	350	345	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	335	329	306	285	

分析欄

元利償還金は、年々減少しており、今後も大規模事業等の新発債を抑制して実質公債費比率低下に努める。

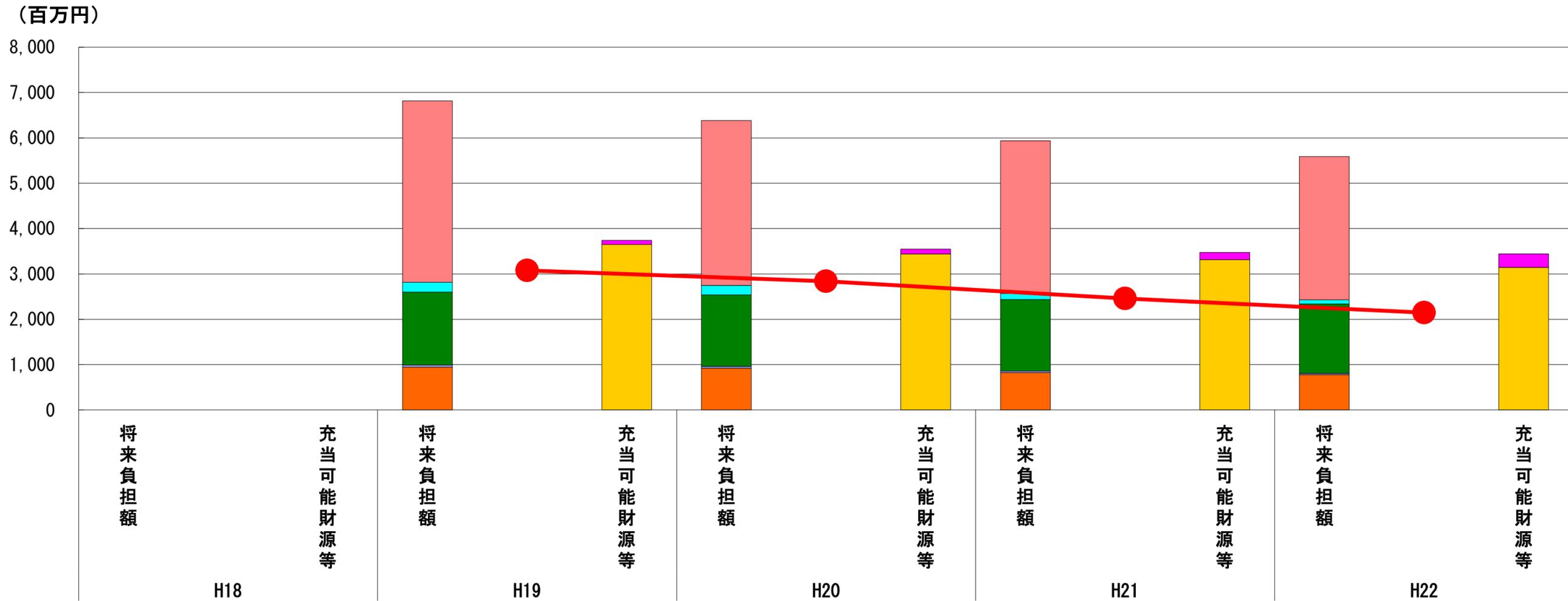
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県新郷村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,002	3,637	3,361	3,160	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	216	208	136	93	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,611	1,579	1,579	1,531	
	組合等負担等見込額	-	46	39	30	26	
	退職手当負担見込額	-	942	920	827	780	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	93	103	156	294	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,647	3,442	3,317	3,147	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,077	2,839	2,460	2,149	

分析欄

地方債の現在高は年々減少しており、平成23年度末には30億円を下回る見込みである。また、退職手当負担見込額についても、職員数の削減等により減少している。今後も、地方債の現在高や退職手当負担見込額の減少を図り、起債発行抑止や職員数削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。